

P O I N T

- 「スポーツサイエンス機構」を設置し、スポーツ医歯学、スポーツ科学を融合した国内初の拠点大学を目指します。
- 2014年10月「スポーツサイエンス機構」の設置に向け、現役トップアスリートとしての経験や研究者としての理論を持ち、博士(体育学)の学位を有する室伏広治氏を教授(スポーツサイエンスセンター長)として招へいします(8月1日から設置準備のため特任教授として招へい)。
- 室伏広治氏を招へいするにあたり、民間企業(ミズノ株式会社)との「クロスアポイントメント制度」\*を導入します。
- 東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会との大学連携協定に基づきオリンピック教育の推進を図るとともに、オフィシャルホスピタルを目指して、トップアスリートへの診療支援を展開していきます。
- 障害・外傷予防、診療、アスレティックリハビリテーション、競技復帰とパフォーマンス向上のためのトレーニング、栄養など、アスリートに必要なトータルケアを提供します。

\*クロスアポイントメント制度：他機関との混合給与を制度化したもので、双方に身分を有し、双方の業務を行う。双方の勤務割合を協定で定め、勤務割合に応じた給与を各機関が支払う。



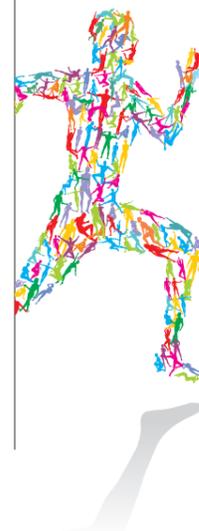
医学部附属病院スポーツ医学診療センターのアスレティックリハビリテーションルーム。体幹部の筋力や左右バランスをチェックしたうえで、最適なリハビリテーションを行う。



高気圧治療部見学会で記者に説明をする柳下和慶スポーツ医歯学センター長。



2014年6月に開催された「2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会大学連携協定締結式・記念シンポジウム」。東京医科歯科大学をはじめ全国の大学・短大552校が締結した。



# 室伏広治氏を教授として招へい アスリートをトータルでケアする 「スポーツサイエンス機構」新設

2014年10月、東京医科歯科大学は医療系総合大学としての強みを活かした「スポーツサイエンス機構」を設置。トップアスリートとしての経験と博士(体育学)の学位を有する室伏広治氏を教授として招へいし、スポーツ医歯学とスポーツ科学を融合した国内初の大学拠点を目指す。



プレス発表にて。左から、柳下和慶(スポーツ医歯学センター長)、田中雄二郎(医療・国際協力担当理事、機構長予定者)、吉澤靖之学長、室伏広治氏、木原和徳(医学部附属病院長)、神田和明(副理事、病院事務総括担当)。

東京医科歯科大学は、東京オリンピック・パラリンピックに向けて全国の大学・短大による「大学連携協定」にも参加。オリンピック教育の推進を図りつつ、診療体制の整備を行っていく。

「スポーツサイエンス機構による科学的なメンタル・フィジカルトレーニングには、アスリートのケアのみならず、高齢者の運動機能向上、QOLの維持や予防医学の観点からも期待しています」と、医療・国際協力担当の田中雄二郎理事は話す。スポーツ分野での成果を活かし、国民の健康増進にも貢献することになる。

めの治療やリハビリはもちろん、より高いレベルで競技復帰できることを目指す。スポーツ医歯学に関わる診療科や日本最大の高気圧酸素治療など、東京医科歯科大学の強みを発揮する体制で取り組む。

一方のスポーツサイエンスセンターでは、動作解析研究、トレーニングプログラムの開発やアスレティックトレーニングを行う。室伏氏のオリンピック金メダリストとしての経験や理論を実践し、高いレベルでのパフォーマンスの実現をサポートする。

スポーツ医歯学診療センターは、スポーツ外傷や障害治療などのアスレティックリハビリテーションなど、医療的なアプローチを中心にアスリートを支援。早期回復のためセンターから構成される。

スポーツサイエンス機構は、「スポーツ医歯学診療センター」と「スポーツサイエンスセンター」の2つのセンターから構成される。

スポーツサイエンス機構を設置。スポーツ科学・理論を研究する博士(体育学)の学位を持ち、世界的アスリートでもある室伏広治氏を教授(センター長)として迎え、アスリートに必要なトータルケアを提供する。

こうした実績をふまえて、「スポーツサイエンス機構」を設置。スポーツ科学・理論を研究する博士(体育学)の学位を持ち、世界的アスリートでもある室伏広治氏を教授(センター長)として迎え、アスリートに必要なトータルケアを提供する。

東京医科歯科大学では、医学部附属病院のスポーツ医学診療センター、歯学部附属病院のスポーツ歯科外来にて、アスリートの診断・治療を行っている。また、大学院医歯学総合研究科に「スポーツ医歯学分野」を設置し、スポーツや運動が身体に及ぼす影響を研究している。

2020年に開催される東京オリンピック・パラリンピックを見据え、けがの予防や治療からパフォーマンス向上のためのトレーニング開発まで、トータルでケアできる環境が必要だとされている。